



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千葉銀行
コード番号 8331 URL <http://www.chibabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 佐久間 英利
(氏名) 池田 知行
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 043-245-1111
平成24年6月29日
有

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	222,014	△0.7	66,943	2.4	40,770	0.3
23年3月期	223,649	△4.5	65,340	14.8	40,611	8.0

(注) 包括利益 24年3月期 57,380百万円 (62.0%) 23年3月期 35,405百万円 (△54.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	46.47	46.44	6.4	0.6	30.1
23年3月期	45.65	45.64	6.7	0.6	29.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 119百万円 23年3月期 146百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,916,760	664,076	6.0	747.90	14.35
23年3月期	10,552,989	625,990	5.8	692.74	13.37

(参考) 自己資本 24年3月期 657,332百万円 23年3月期 612,149百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	59,969	△188,091	△15,873	274,838
23年3月期	81,412	32,647	△15,121	418,865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,775	24.0	1.6
24年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	9,633	23.6	1.5
25年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		22.8	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△2.6	22,500	△4.1	25.79
通期	69,000	3.0	42,000	3.0	48.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	895,521,087 株	23年3月期	895,521,087 株
24年3月期	15,720,963 株	23年3月期	11,859,902 株
24年3月期	877,319,233 株	23年3月期	889,536,436 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	200,156	1.4	61,768	3.3	36,007	△5.5
23年3月期	197,328	△4.5	59,786	11.8	38,125	5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.02	40.99
23年3月期	42.86	42.84

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	10,858,514	630,262	5.8	716.10	13.63
23年3月期	10,490,582	589,190	5.6	666.63	12.76

(参考) 自己資本 24年3月期 630,030百万円 23年3月期 589,081百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△4.8	21,500	△6.5	24.62
通期	64,000	3.6	40,000	11.0	45.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中期的な経営戦略	3
(4) 対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 追加情報	12
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	12
(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(役員の異動)	23

(別冊) 平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用金利の低下に伴う資金運用収益の減少などにより、前期比 16 億 34 百万円減少し 2,220 億 14 百万円となりました。経常費用は、不良債権処理額の減少や預金利息などの資金調達費用の減少などにより、前期比 32 億 37 百万円減少し 1,550 億 71 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 16 億 3 百万円増加し 669 億 43 百万円となりました。

当期純利益は、法定実効税率の変更に伴い法人税等調整額が増加した一方、当行連結子会社のちばぎん証券株式会社を完全子会社とする株式交換に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことなどにより、前期比 1 億 59 百万円増加し 407 億 70 百万円となりました。

②次期の見通し

当行グループの平成 25 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 690 億円、当期純利益 420 億円を見込んでおります。

また、当行単体の平成 25 年 3 月期の業績見通しは、経常利益 640 億円、当期純利益 400 億円を見込んでおります。

※ なお、上記の業績見通しは、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としております。実際の業績は、今後想定されるさまざまな要因（国内外の経済、金利・株式市場等の状況変化）によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,345 億円増加し、9 兆 3,382 億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的に応えてまいりましたことにより、期末残高は前期末比 2,087 億円増加し、7 兆 5,549 億円となりました。また、有価証券の期末残高は、前期末比 1,863 億円増加し、2 兆 1,064 億円となりました。

これらの結果、総資産の期末残高は、前期末比 3,637 億円増加し、10 兆 9,167 億円となりました。また、純資産の期末残高は、前期末比 380 億円増加し、6,640 億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは預金の増加などにより 599 億円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などにより 1,880 億円のマイナスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより 158 億円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比 1,440 億円減少し 2,748 億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、十分な健全性を維持しながら、安定配当と自己株式の取得等による積極的な株主還元や成長に向けた資本の有効活用を行っていくことを基本方針としております。平成 24 年 3 月期につきましては、当期の収益状況等も勘案して、期末配当金を 1 株当たり 5 円 50 銭（中間配当金と合計で当期の年間配当金は 11 円）として定時株主総会に議案として提出する予定でございます。

平成 25 年 3 月期の 1 株当たりの配当金につきましては、年間 11 円（中間配当金 5 円 50 銭）とすることを予定しております。なお、この 1 株当たりの配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績見込みによるものです。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、千葉県を主要な地盤とする地域金融機関として、「金融サービスの提供をつうじて、地域のお客さまのニーズにお応えし、地域の発展に貢献する」という役割・使命を担っております。今後ともこの姿勢を堅持し、当行グループ全社が一体となって、質の高い金融商品・サービスを提供するなど、お客さま満足度の向上につながる諸活動を展開するとともに、地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。また、これらをつうじ、株主・投資家の皆さまからのご支持をいただきますよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成23～25年度の3年間を計画期間とする中期経営計画「フロンティア70」の下、各種施策を実施しております。計画最終年度である平成25年度に、「コア業務純益880億円」「単体当期純利益470億円」「連結当期純利益500億円」「OHR50%未満」「連結自己資本比率13%程度（バーゼルⅢベース）」を目標として取組んでおります。

(3) 中期的な経営戦略

中期経営計画「フロンティア70」において、「お客さま第一主義の下、地域のお客さまのご期待に応えうる創造性に溢れた『リテールトップバンク』」を目指し、同計画で掲げた「営業態勢の強化」「地域経済への積極的な貢献」「経営管理態勢の高度化」「人材育成の充実」という4つの課題の解決に向け、役職員一丸となって各種施策に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

当行は、中期経営計画で掲げた主要課題に対し、以下のとおり各種施策を実行しております。

①営業態勢の強化

地域における当行の存在感を圧倒的なものとするため、営業担当者の役割の明確化や提案力の強化、積極的な営業展開により、シェアの向上を図ります。

②地域経済への積極的な貢献

金融円滑化への取組みに加え、地域情報の発信機能の向上や産官学との連携に向けた主体的な取組みをつうじ、地域経済の復興・発展に向けた貢献を積極的に行います。

③経営管理態勢の高度化

コンプライアンスの徹底やリスク管理態勢の高度化により、強固な経営基盤を構築します。さらに、生産性向上や大胆なコスト削減を進め、当期純利益の引上げを図ります。

④人材育成の充実

研修に加え効果的なOJTを実施するなど、人材育成の手法を改善・充実させます。さらに、職員のスキル・適性に応じた配置や女性職員の登用を積極的に行い、組織力を高めます。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	569,455	473,117
コールローン及び買入手形	54,700	74,621
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	37,137	30,995
特定取引資産	284,635	327,044
金銭の信託	28,929	28,899
有価証券	1,920,113	2,106,492
貸出金	7,346,143	7,554,923
外国為替	3,034	2,205
その他資産	100,099	93,810
有形固定資産	96,469	98,567
建物	22,576	22,897
土地	66,005	65,817
建設仮勘定	2,299	2,089
その他の有形固定資産	5,587	7,763
無形固定資産	9,751	10,221
ソフトウェア	5,805	6,716
その他の無形固定資産	3,946	3,504
繰延税金資産	49,839	34,506
支払承諾見返	101,429	101,464
貸倒引当金	△58,747	△50,101
資産の部合計	10,552,989	10,916,760
負債の部		
預金	9,103,649	9,338,244
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー及び売渡手形	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,674	29,403
借入金	256,709	162,635
外国為替	480	229
社債	40,000	40,000
その他負債	100,237	132,840
退職給付引当金	19,238	19,531
役員退職慰労引当金	229	228
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	1,065	397
特別法上の引当金	18	17
繰延税金負債	—	113
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	101,429	101,464
負債の部合計	9,926,998	10,252,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	123,380	123,591
利益剰余金	344,884	376,039
自己株式	△6,358	△8,480
株主資本合計	606,975	636,220
その他有価証券評価差額金	△1,115	13,268
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計	5,174	21,112
新株予約権	108	231
少数株主持分	13,732	6,511
純資産の部合計	625,990	664,076
負債及び純資産の部合計	10,552,989	10,916,760

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	223,649	222,014
資金運用収益	152,315	146,549
貸出金利息	130,604	126,162
有価証券利息配当金	20,571	18,764
コールローン利息及び買入手形利息	171	158
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	549	484
信託報酬	2	1
役務取引等収益	40,035	40,445
特定取引収益	1,614	1,987
その他業務収益	7,116	5,979
その他経常収益	22,563	27,052
貸倒引当金戻入益	—	2,161
償却債権取立益	—	3,274
その他の経常収益	22,563	21,615
経常費用	158,308	155,071
資金調達費用	13,975	11,644
預金利息	8,156	5,690
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息及び売渡手形利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借入金利息	1,017	1,023
社債利息	761	735
その他の支払利息	3,423	3,603
役務取引等費用	15,110	15,495
その他業務費用	799	3,193
営業経費	88,017	88,381
その他経常費用	40,405	36,355
貸倒引当金繰入額	5,804	—
その他の経常費用	34,601	36,355
経常利益	65,340	66,943
特別利益	5,934	3,421
固定資産処分益	446	12
負ののれん発生益	—	3,408
償却債権取立益	5,478	—
金融商品取引責任準備金取崩額	9	0
特別損失	1,108	879
固定資産処分損	547	740
減損損失	317	139
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	243	—
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
法人税、住民税及び事業税	21,405	20,579
法人税等調整額	7,302	7,417
法人税等合計	28,708	27,997
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
少数株主利益	847	716
当期純利益	40,611	40,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	41,458	41,487
その他の包括利益	△6,052	15,892
その他有価証券評価差額金	△6,927	14,299
繰延ヘッジ損益	880	△290
土地再評価差額金	—	1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	0
包括利益	35,405	57,380
親会社株主に係る包括利益	34,621	56,748
少数株主に係る包括利益	784	632

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
当期首残高	123,383	123,380
当期変動額		
自己株式の処分	△2	211
当期変動額合計	△2	211
当期末残高	123,380	123,591
利益剰余金		
当期首残高	313,990	344,884
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	30,893	31,155
当期末残高	344,884	376,039
自己株式		
当期首残高	△1,257	△6,358
当期変動額		
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	14	3,999
当期変動額合計	△5,100	△2,122
当期末残高	△6,358	△8,480
株主資本合計		
当期首残高	581,185	606,975
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	25,790	29,244
当期末残高	606,975	636,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,754	△1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,869	14,384
当期変動額合計	△6,869	14,384
当期末残高	△1,115	13,268
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,139	△1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880	△290
当期変動額合計	880	△290
当期末残高	△1,259	△1,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1,844
当期変動額合計	△113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,277	5,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,103	15,938
当期変動額合計	△6,103	15,938
当期末残高	5,174	21,112
新株予約権		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
少数株主持分		
当期首残高	13,135	13,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	△7,220
当期変動額合計	596	△7,220
当期末残高	13,732	6,511
純資産合計		
当期首残高	605,598	625,990
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	40,611	40,770
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,211
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,397	8,840
当期変動額合計	20,392	38,085
当期末残高	625,990	664,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,166	69,485
減価償却費	6,538	7,340
減損損失	317	139
負ののれん発生益	—	△3,408
持分法による投資損益 (△は益)	△146	△119
貸倒引当金の増減 (△)	342	△8,646
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△44	293
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△951	△0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△7	572
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△53	△667
資金運用収益	△152,315	△146,549
資金調達費用	13,975	11,644
有価証券関係損益 (△)	825	8,288
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△340	52
為替差損益 (△は益)	97	30
固定資産処分損益 (△は益)	100	727
特定取引資産の純増 (△) 減	25,882	△42,409
特定取引負債の純増減 (△)	4,083	2,728
貸出金の純増 (△) 減	△215,757	△208,779
預金の純増減 (△)	328,859	234,594
譲渡性預金の純増減 (△)	△19,639	129,785
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	150,683	△94,073
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△100,114	△47,688
コールローン等の純増 (△) 減	15,158	△33,774
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	6,270	—
コールマネー等の純増減 (△)	△148,847	△4,700
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△60,129	26,571
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△223	828
外国為替 (負債) の純増減 (△)	265	△250
資金運用による収入	155,537	148,600
資金調達による支出	△15,990	△13,609
その他	33,647	47,223
小計	98,135	84,228
法人税等の支払額	△16,722	△24,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,412	59,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△655,382	△786,022
有価証券の売却による収入	378,554	337,430
有価証券の償還による収入	320,565	274,630
金銭の信託の増加による支出	△1,588	△9,960
金銭の信託の減少による収入	982	9,101
有形固定資産の取得による支出	△8,967	△9,704
無形固定資産の取得による支出	△3,958	△4,451
有形固定資産の売却による収入	2,410	872
無形固定資産の売却による収入	31	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,647	△188,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△9,831	△9,654
少数株主への配当金の支払額	△187	△150
自己株式の取得による支出	△5,114	△6,121
自己株式の売却による収入	11	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,121	△15,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	98,840	△144,026
現金及び現金同等物の期首残高	320,024	418,865
現金及び現金同等物の期末残高	418,865	274,838

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,901百万円減少し、繰延税金負債は22百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,005百万円増加し、法人税等調整額は3,760百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,870百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. セグメント情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

当行グループは、銀行業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当行及び当行連結子会社のちばぎん証券株式会社（以下「ちばぎん証券」という。）は、平成23年10月1日を効力発生日として、当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換を行いました。当該株式交換は共通支配下の取引等であり、その概要は以下のとおりです。

1. 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容 名 称 ちばぎん証券
事業の内容 証券業

②企業結合日 平成23年10月1日

③企業結合の法的形式 当行を完全親会社、ちばぎん証券を完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称 結合後企業の名称に変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

金融商品の高度化、お客さまのニーズの多様化などにグループ一体となって適時・的確に対応し、意思決定を一層迅速化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価 4,999百万円 (内訳) 自己株式 4,950百万円
取得に直接要した費用 49百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率 当行普通株式 0.5株 : ちばぎん証券普通株式 1株

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当行は野村證券株式会社を、ちばぎん証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及びちばぎん証券で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 8,625千株

③発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(イ) 発生した負ののれん発生益の金額 3,408百万円

(ロ) 発生原因 結合当事企業にかかる当行持分額と取得原価との差額による。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	747.90
1株当たり当期純利益金額	46.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.44

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	664,076
純資産の部の合計額から控除する金額	6,743
(うち新株予約権)	231
(うち少数株主持分)	6,511
普通株式に係る期末の純資産額	657,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	878,893千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	40,770
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	40,770
普通株式の期中平均株式数	877,319千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額	—
普通株式増加数	523千株
うち新株予約権	523千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 6,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成24年5月14日から平成24年6月15日まで

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	569,198	472,367
現金	125,992	103,430
預け金	443,206	368,936
コールローン	50,000	69,621
買現先勘定	9,996	29,992
買入金銭債権	28,459	21,468
特定取引資産	284,217	326,779
商品有価証券	9,061	9,957
商品有価証券派生商品	—	6
特定金融派生商品	26,889	29,829
その他の特定取引資産	248,266	286,985
金銭の信託	25,729	25,799
有価証券	1,920,351	2,111,610
国債	866,913	1,064,937
地方債	323,250	361,251
社債	264,965	224,898
株式	141,608	142,381
その他の証券	323,613	318,142
貸出金	7,371,452	7,581,708
割引手形	22,620	24,531
手形貸付	170,692	163,012
証書貸付	6,572,872	6,845,619
当座貸越	605,267	548,543
外国為替	3,034	2,205
外国他店預け	2,156	1,163
買入外国為替	190	585
取立外国為替	686	456
その他資産	57,553	47,752
未決済為替貸	814	0
前払費用	93	73
未収収益	11,297	10,677
先物取引差入証拠金	46	54
先物取引差金勘定	12	—
金融派生商品	16,115	10,014
その他の資産	29,174	26,932
有形固定資産	91,028	93,301
建物	20,971	21,341
土地	63,086	62,898
建設仮勘定	2,292	2,070
その他の有形固定資産	4,678	6,990
無形固定資産	9,586	10,067
ソフトウェア	5,660	6,576
その他の無形固定資産	3,925	3,491
繰延税金資産	42,049	27,043
支払承諾見返	75,415	78,052
貸倒引当金	△47,493	△39,255
資産の部合計	10,490,582	10,858,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	9,138,396	9,376,500
当座預金	175,434	191,609
普通預金	5,078,354	5,355,091
貯蓄預金	242,828	241,022
通知預金	6,330	6,465
定期預金	3,479,875	3,443,395
その他の預金	155,572	138,916
譲渡性預金	171,586	301,371
コールマネー	23,797	34,095
売現先勘定	14,998	—
債券貸借取引受入担保金	50,776	77,347
特定取引負債	26,668	29,403
商品有価証券派生商品	13	—
特定金融派生商品	26,654	29,403
借用金	255,810	161,682
借入金	255,810	161,682
外国為替	480	229
売渡外国為替	435	194
未払外国為替	44	35
社債	40,000	40,000
その他負債	67,797	95,650
未決済為替借	6	1,453
未払法人税等	12,013	8,811
未払費用	12,620	10,380
前受収益	2,707	2,297
先物取引差金勘定	—	6
金融派生商品	17,862	13,205
資産除去債務	227	227
その他の負債	22,359	59,268
退職給付引当金	18,747	19,011
睡眠預金払戻損失引当金	950	1,522
ポイント引当金	808	145
再評価に係る繰延税金負債	15,158	13,240
支払承諾	75,415	78,052
負債の部合計	9,901,391	10,228,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,678
資本準備金	122,134	122,134
その他資本剰余金	—	544
利益剰余金	323,197	349,589
利益準備金	50,930	50,930
その他利益剰余金	272,267	298,659
固定資産圧縮積立金	—	33
別途積立金	230,971	260,971
繰越利益剰余金	41,296	37,654
自己株式	△6,358	△8,038
株主資本合計	584,042	609,298
その他有価証券評価差額金	△1,250	12,888
繰延ヘッジ損益	△1,259	△1,549
土地再評価差額金	7,548	9,393
評価・換算差額等合計	5,039	20,732
新株予約権	108	231
純資産の部合計	589,190	630,262
負債及び純資産の部合計	10,490,582	10,858,514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	197,328	200,156
資金運用収益	151,626	146,163
貸出金利息	129,777	125,491
有価証券利息配当金	20,864	19,184
コールローン利息	166	152
買現先利息	38	32
債券貸借取引受入利息	4	—
預け金利息	375	947
その他の受入利息	399	356
信託報酬	2	1
役務取引等収益	31,717	32,428
受入為替手数料	7,523	7,426
その他の役務収益	24,194	25,001
特定取引収益	1,144	1,445
商品有価証券収益	21	222
特定金融派生商品収益	554	804
その他の特定取引収益	568	418
その他業務収益	7,109	5,975
外国為替売買益	1,929	1,479
国債等債券売却益	4,760	4,128
金融派生商品収益	419	366
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,726	14,140
貸倒引当金戻入益	—	4,937
償却債権取立益	—	3,249
株式等売却益	474	326
金銭の信託運用益	655	377
その他の経常収益	4,596	5,250

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常費用	137,541	138,387
資金調達費用	13,967	11,628
預金利息	8,186	5,703
譲渡性預金利息	301	262
コールマネー利息	118	140
売現先利息	29	4
債券貸借取引支払利息	167	184
借入金利息	1,009	1,019
社債利息	761	735
金利スワップ支払利息	3,247	2,961
その他の支払利息	145	615
役務取引等費用	17,603	17,913
支払為替手数料	1,510	1,471
その他の役務費用	16,093	16,442
その他業務費用	799	3,193
国債等債券売却損	731	285
国債等債券償還損	—	2,889
国債等債券償却	67	17
営業経費	82,844	83,329
その他経常費用	22,327	22,322
貸倒引当金繰入額	3,353	—
貸出金償却	11,416	9,626
株式等売却損	1,414	8,673
株式等償却	3,653	871
金銭の信託運用損	317	432
その他の経常費用	2,170	2,719
経常利益	59,786	61,768
特別利益	5,452	7
固定資産処分益	—	7
償却債権取立益	5,452	—
特別損失	1,053	798
固定資産処分損	520	691
減損損失	304	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	227	—
税引前当期純利益	64,185	60,977
法人税、住民税及び事業税	18,417	17,974
法人税等調整額	7,642	6,994
法人税等合計	26,059	24,969
当期純利益	38,125	36,007

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	145,069	145,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,069	145,069
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	122,134	122,134
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	—	544
資本剰余金合計		
当期首残高	122,134	122,134
当期変動額		
自己株式の処分	—	544
当期変動額合計	—	544
当期末残高	122,134	122,678
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,930	50,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,930	50,930
その他利益剰余金		
当期首残高	243,862	272,267
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	28,405	26,391
当期末残高	272,267	298,659

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	294,792	323,197
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の処分	△2	—
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	28,405	26,391
当期末残高	323,197	349,589
自己株式		
当期首残高	△1,257	△6,358
当期変動額		
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	14	4,441
当期変動額合計	△5,100	△1,680
当期末残高	△6,358	△8,038
株主資本合計		
当期首残高	560,738	584,042
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
当期変動額合計	23,304	25,255
当期末残高	584,042	609,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,520	△1,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,771	14,139
当期変動額合計	△6,771	14,139
当期末残高	△1,250	12,888
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,139	△1,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	880	△290
当期変動額合計	880	△290
当期末残高	△1,259	△1,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
土地再評価差額金		
当期首残高	7,662	7,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△113	1,844
当期変動額合計	△113	1,844
当期末残高	7,548	9,393
評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,043	5,039
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,004	15,693
当期変動額合計	△6,004	15,693
当期末残高	5,039	20,732
新株予約権		
当期首残高	—	108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	122
当期変動額合計	108	122
当期末残高	108	231
純資産合計		
当期首残高	571,782	589,190
当期変動額		
剰余金の配当	△9,831	△9,654
当期純利益	38,125	36,007
自己株式の取得	△5,114	△6,121
自己株式の処分	11	4,985
土地再評価差額金の取崩	113	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,895	15,816
当期変動額合計	17,408	41,072
当期末残高	589,190	630,262

5. その他

（役員の異動）

役員の異動につきましては、本日（平成 24 年 5 月 11 日）公表の「役員の異動」をご覧ください。

別 冊

平成24年3月期
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

【 目 次 】

I. 平成 24 年 3 月期決算の概要

1. 総 括	—	
(1) 連結損益の概要	—	1
(2) 単体損益の概要	連	
(3) 自己資本比率、貸出金・預金	単	
2. 損 益	連・単	
(1) 業務純益	—	2
(2) 経常利益・当期純利益	単	
3. 経営指標	単	3
4. 運用・調達	単	3
(1) 貸出金・預金（末残）	—	4
(2) 有価証券（末残）	単	
5. 資産の状況	単	5
6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等	連・単	6

II. 平成 24 年 3 月期決算資料

1. 損益状況	—	
2. 業務純益	単・連	7
3. 利鞘（国内業務部門）	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 自己資本比率（国際統一基準）	単	9
6. R O E	連・単	10
7. 預金、貸出金の残高	単	10
(1) 残高	—	11
(2) 国内貸出金内訳（末残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
8. リスク管理債権の状況	単・連	12
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	13
10. 金融再生法開示債権	単	14
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
12. 貸倒引当金等の状況	—	15
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	—	16
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
14. 国別貸出状況等	—	17
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	—	18
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
16. その他	—	19
(1) 退職給付関係	単・連	
(2) 税効果会計関係	単・連	20
17. 収益見込み	単・連	21

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について 22

I. 平成 24 年 3 月期決算の概要

1. 総 括

(1) 連結損益の概要

- 連結の経常利益は前期比 16 億円増加の 669 億円、当期純利益は前期比 1 億円増加の 407 億円となりました。
- 24 年 3 月期特有の増減要因として、ちばぎん証券の 100%子会社化に伴う負ののれん発生益、法人税法改正等に伴う実効税率変更の影響がございましたが、連結ベースでは、経常利益・当期純利益ともに 3 期連続での増益となりました。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
経 常 利 益	669	16	(2.4)	653
当 期 純 利 益	407	1	(0.3)	406
負 の の れ ん 発 生 益	34	34		—
実 効 税 率 変 更 の 影 響 額	△ 37	△ 37		—

(2) 単体損益の概要

- 単体の経常利益は前期比 19 億円増加の 617 億円、当期純利益は前期比 21 億円減少の 360 億円となりました。
- なお、24 年 3 月期特有の減益要因である実効税率変更の影響△32 億円を除きますと、単体の当期純利益につきましても、実質的に前期比増益を確保しております。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
経 常 利 益	617	19	(3.3)	597
当 期 純 利 益	360	△ 21	(△ 5.5)	381
実 効 税 率 変 更 の 影 響 額	△ 32	△ 32		—
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 82	△ 76		△ 6
与 信 関 係 費 用 (△)	22	(△ 81)		(103)

(3) 自己資本比率、貸出金・預金

- 自己資本比率は、連結では前期末比 0.97%上昇し 14.35%、単体では前期末比 0.87%上昇し 13.63%となりました。
- 貸出金の期末残高は、前期末比 2,102 億円増加し 7 兆 5,817 億円、預金の期末残高は、前期末比 2,381 億円増加し 9 兆 3,765 億円となりました。

① 自己資本比率

(単位：%)

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	23 年 3 月末
連 結 自 己 資 本 比 率	14.35	0.97	13.37
T i e r I 比 率	12.99	0.93	12.05
単 体 自 己 資 本 比 率	13.63	0.87	12.76
T i e r I 比 率	12.33	0.86	11.46

②貸出金・預金（末残）【単体】

(単位：億円、%)

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	(増減率)	23 年 3 月末
貸 出 金	75,817	2,102	(2.8)	73,714
預 金	93,765	2,381	(2.6)	91,383

2. 損 益【単体】

(1) 業務純益

○業務粗利益は、役務取引等利益などが増加した一方、貸出金利回り低下等に伴い資金利益が減少したことなどにより、前期比 59 億円減少の 1,533 億円となりました。

○経費は、積極的な店舗の新設などにより、前期比 5 億円増加の 812 億円となりました。

○これらの結果、債券関係損益を除くコア業務純益は、前期比 34 億円減少いたしましたが、計画（700 億円）を上回る 710 億円での着地となりました。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月 期	23 年 3 月 期 比	(増減率)	23 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	1,533	△ 59	(△ 3.7)	1,592
資 金 利 益	1,345	△ 31		1,376
役 務 取 引 等 利 益	145	3		141
うち 投 信 取 扱 手 数 料	44	△ 3		47
うち 保 険 取 扱 手 数 料	58	11		46
特 定 取 引 利 益	14	3		11
そ の 他 業 務 利 益	27	△ 35		63
うち 債 券 関 係 損 益	9	△ 30		39
経 費 (△)	812	5	(0.6)	807
うち人 件 費 (△)	412	△ 2		415
うち物 件 費 (△)	358	6		351
コ ア 業 務 純 益	710	△ 34	(△ 4.6)	745
業務純益(一般貸引繰入前)	720	△ 64	(△ 8.2)	784
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	—	4		△ 4
業 務 純 益	720	△ 69	(△ 8.7)	789

(参 考)

店 舗 数	177 か店	2 か店	175 か店
本 支 店	160 か店	3 か店	157 か店
出 張 所	17 か店	△ 1 か店	18 か店
両替出張所・海外駐在員事務所	5 か所	—	5 か所
従 業 員 数	4,308 人	12 人	4,296 人

注 1. 出張所には、法人営業所を含めております。

注 2. 従業員数には、出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。

(2) 経常利益・当期純利益

- 経常利益は、前期比 19 億円増加の 617 億円となりました。
- 株式市況など市場動向による影響の軽減を図るため、株式等売却損など有価証券関係損益 △82 億円を計上する一方、お取引先の経営健全化支援などの取組みにより、与信関係費用が前期比 81 億円改善するなど、積極的に財務内容の改善に取り組みました。
- 当期純利益は、前期比 21 億円減少の 360 億円となりました。24 年 3 月期特有の減益要因である実効税率変更の影響（△32 億円）を除く当期純利益は、前期比 10 億円増加の 392 億円と、実質的に前期比増益を確保しております。

(単位：億円、%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	(増減率)	23 年 3 月期
業務純益（一般貸引繰入前）	720	△ 64	(△ 8.2)	784
一般貸倒引当金純繰入額① (△)	—	4		△ 4
業 務 純 益	720	△ 69	(△ 8.7)	789
臨 時 損 益	△ 102	89		△ 191
うち 不良債権処理額② (△)	22	△ 140		162
うち貸倒引当金戻入益	49	49		—
うち償却債権取立益	32	32		—
うち 株式等関係損益	△ 92	△ 46		△ 45
うち 株式等売却損 (△)	86	72		14
経 常 利 益	617	19	(3.3)	597
特 別 損 益	△ 7	△ 51		43
うち償却債権取立益③	—	△ 54		54
当 期 純 利 益	360	△ 21	(△ 5.5)	381
(参考：税率影響除く当期純利益)	(392)	(10)	(2.8)	381
有 価 証 券 関 係 損 益	△ 82	△ 76		△ 6
与 信 関 係 費 用 (① + ② (-③)) (△)	22	(△ 81)		103

注. 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

3. 経営指標【単体】

(単位：%)

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	23 年 3 月期
O H R ※ 1	53.48	1.32	52.15
R O A ※ 2	0.34	△ 0.03	0.37
R O E ※ 3	5.90	△ 0.66	6.56

- ※1 O H R = $\frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}}$ (低いほど効率性が高い)
- ※2 R O A = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$
- ※3 R O E = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

4. 運用・調達【単体】

- 貸出金は、お客さまのニーズに積極的にお応えすることにより、前期末比 2,102 億円増加し 7 兆 5,817 億円となりました。中小企業向け貸出が前期末比 1,072 億円増加、住宅ローンが 1,129 億円増加しました。
- 預金は、個人預金の増加などにより、前期末比 2,381 億円増加し 9 兆 3,765 億円となりました。
- 預かり資産は、投資信託残高が前期末比 722 億円減少の 3,896 億円となりましたが、個人年金保険等の取扱保険料は前期比 618 億円増加の 1,949 億円と堅調に推移しました。

(1) 貸出金・預金（末残）

（単位：億円）

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	23 年 3 月末
貸 出 金	75,817	2,102	73,714
国内向け貸出	75,051	1,839	73,211
事業者向け貸出	44,666	706	43,960
うち中小企業向け貸出①	32,266	1,072	31,193
消費者ローン②	27,506	1,071	26,435
うち住宅ローン	26,586	1,129	25,456
公共向け貸出	2,878	62	2,815
うち県内向け貸出	56,729	1,189	55,540
うち中小企業等貸出（①+②）	59,772	2,143	57,629
（中小企業等貸出比率）	（ 79.64%）	（ 0.92%）	（ 78.71%）
海外向け貸出	765	262	502
預 金	93,765	2,381	91,383
国内	92,755	2,518	90,237
うち 県 内	89,807	2,249	87,558
うち 個 人	71,829	1,836	69,992
海外 店 等	1,009	△ 137	1,146

（参 考）

・住宅ローン実行額

（単位：億円）

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	23 年 3 月期
住 宅 ロ ー ン 実 行 額	3,281	147	3,133

・投資信託等

（単位：億円）

	24 年 3 月末	23 年 3 月末比	23 年 3 月末
投 資 信 託 残 高	3,896	△ 722	4,619
うち 個 人	3,825	△ 716	4,542
うち 株 式 投 資 信 託	3,830	△ 714	4,545

（単位：億円）

	24 年 3 月期	23 年 3 月期比	23 年 3 月期
個人年金保険等（取扱保険料）	1,949	618	1,331

(2) 有価証券（末残）

（単位：億円）

	24 年 3 月 末	23 年 3 月 末 比	23 年 3 月 末
有 価 証 券	20,918	1,691	19,226
国 債	10,587	1,925	8,662
株 式	1,304	△ 67	1,372
社 債 他	6,540	△ 194	6,735
外 貨 建 有 価 証 券	2,485	28	2,456
円 貨 債 券 の 平 均 残 存 期 間	3.7 年	△ 0.0 年	3.8 年

注 1. 評価損益を除いた取得原価で表示しております。

注 2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

5. 資産の状況【単体】

- 金融再生法開示債権は 1,601 億円となりました。不良債権比率は 2.08%と引き続き低い水準を維持しております。
- なお、引当金を含む保全率は、全体で 72.1%、危険債権で 76.0%、要管理債権で 55.5%と高い水準となっております。

<金融再生法開示債権>

（単位：百万円、%）

	24 年 3 月 末	23 年 3 月 末 比	23 年 3 月 末
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	23,550	4,258	19,291
危 険 債 権	78,393	10,248	68,144
要 管 理 債 権	58,241	△ 208	58,449
合 計	160,185	14,299	145,886

正 常 債 権	7,540,324	191,235	7,349,088
総 与 信 残 高	7,700,510	205,535	7,494,975
不 良 債 権 比 率	2.08	0.13	1.94
保 全 率	72.1	1.4	70.6

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。
なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

（参 考 ） 保全内訳

（単位：百万円、%）

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率※2 C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	23,550	21,389	2,161	100.0	100.0
危 険 債 権	78,393	49,229	10,385	35.6	76.0
要 管 理 債 権	58,241	※1 23,125	9,212	26.2	55.5
合 計	160,185	93,744	21,758	32.7	72.1

注 1. 概算数値。

注 2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

6. 平成 25 年 3 月期収益見込み等

< 連結 >

(単位：億円)

	24 年 9 月中間期	25 年 3 月期 (通期)
経 常 利 益	365	690
当 期 (中 間) 純 利 益	225	420

< 単体 >

(単位：億円)

	24 年 9 月中間期	25 年 3 月期 (通期)
コ ア 業 務 純 益	350	710
経 常 利 益	340	640
当 期 (中 間) 純 利 益	215	400

注. コア業務純益＝業務純益（一般貸引繰入前）－債券関係損益

< 配当 >

	24 年 9 月中間期	25 年 3 月期 (通期)
1 株 当 た り 配 当 金	5 円 50 銭	11 円 00 銭

Ⅱ. 平成 24 年 3 月期決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		24 年 3 月期	23 年 3 月期比	23 年 3 月期
業	務 粗 利 益	153,300	△ 5,960	159,260
	国 内 業 務 粗 利 益	147,990	△ 5,535	153,526
	資 金 利 益	131,430	△ 3,323	134,754
	役 務 取 引 等 利 益	14,145	300	13,844
	特 定 取 引 利 益	1,398	377	1,020
	そ の 他 業 務 利 益	1,016	△ 2,889	3,906
	う ち 債 券 関 係 損 益	629	△ 2,853	3,483
	国 際 業 務 粗 利 益	5,309	△ 424	5,734
	資 金 利 益	3,125	191	2,934
	役 務 取 引 等 利 益	371	99	271
	特 定 取 引 利 益	47	△ 76	123
	そ の 他 業 務 利 益	1,765	△ 638	2,404
	う ち 債 券 関 係 損 益	305	△ 172	478
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	81,293	516	80,776
	人 件 費 (△)	41,267	△ 233	41,501
	物 件 費 (△)	35,835	660	35,174
	税 金 (△)	4,191	90	4,100
業 務 純 益 (一般貸引繰入前)		72,006	△ 6,477	78,484
	一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 ① (△)	— (△ 7,991)	455	△ 455
コ ア 業 務 純 益		71,071	△ 3,451	74,522
業 務 純 益		72,006	△ 6,932	78,939
臨	時 損 益	△ 10,238	8,914	△ 19,153
	不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	2,222	△ 14,056	16,278
	貸 出 金 償 却 (△)	9,626	△ 1,790	11,416
	個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	— (3,053)	△ 3,808	3,808
	延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	△ 88	△ 155	67
	特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	— (—)	—	—
	信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	871	△ 113	985
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,937	4,937	—
	償 却 債 権 取 立 益	3,249	3,249	—
	株 式 等 関 係 損 益	△ 9,218	△ 4,625	△ 4,593
	そ の 他 臨 時 損 益	1,202	△ 516	1,718
経 常 利 益		61,768	1,982	59,786
特	別 損 益	△ 791	△ 5,190	4,399
	う ち 償 却 債 権 取 立 益 ③	—	△ 5,452	5,452
税 引 前 当 期 純 利 益		60,977	△ 3,208	64,185
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	17,974	△ 442	18,417
	法 人 税 等 調 整 額 (△)	6,994	△ 647	7,642
法 人 税 等 合 計 (△)		24,969	△ 1,089	26,059
当 期 純 利 益		36,007	△ 2,118	38,125
与信関係費用 (①+② (−③)) (△)		2,222	(△ 8,148)	(10,370)

注. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「臨時損益」中の「不良債権処理額」に含めて計上しております。

また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。

【連結】

< 連結損益計算書ベース >

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期		23 年 3 月 期
		23 年 3 月 期 比	
連 結 粗 利 益	164,629	△ 6,570	171,199
資 金 利 益	134,904	△ 3,435	138,340
役 務 取 引 等 利 益	24,951	23	24,927
特 定 取 引 利 益	1,987	372	1,614
そ の 他 業 務 利 益	2,785	△ 3,531	6,317
営 業 経 費 (△)	88,381	364	88,017
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① (△)	5,651	△ 13,347	18,998
貸 出 金 償 却 (△)	10,205	△ 1,917	12,123
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	— (6,210)	△ 6,170	6,170
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額 (△)	— (△ 8,372)	365	△ 365
延 滞 債 権 等 売 却 損 (△)	10	△ 75	85
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	— (—)	—	—
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	871	△ 113	985
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,161	2,161	—
償 却 債 権 取 立 益	3,274	3,274	—
株 式 等 関 係 損 益	△ 9,223	△ 4,436	△ 4,786
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	119	△ 27	146
そ の 他	5,451	△ 344	5,796
経 常 利 益	66,943	1,603	65,340
特 別 損 益	2,541	△ 2,285	4,826
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ②	—	△ 5,478	5,478
う ち 負 の の れ ん 発 生 益	3,408	3,408	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	69,485	△ 681	70,166
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	20,579	△ 825	21,405
法 人 税 等 調 整 額 (△)	7,417	114	7,302
法 人 税 等 合 計 (△)	27,997	△ 710	28,708
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	41,487	29	41,458
少 数 株 主 利 益 (△)	716	△ 130	847
当 期 純 利 益	40,770	159	40,611

与 信 関 係 費 用 (① (- ②)) (△)	5,651	(△ 7,869)	(13,520)
-------------------------------	-------	-----------	-----------

連結業務純益 (一般貸引繰入前)	81,779	△ 7,143	88,923
連 結 業 務 純 益	81,779	△ 7,508	89,288

注 1. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号)に基づき、当期の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は「貸倒償却引当費用」に含めて計上しております。
また、これに伴い、当期から、従来の「実質信用コスト」を「与信関係費用」として表示しております。
注 2. 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)
注 3. 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社粗利益－子会社営業経費・一般貸倒引当金純繰入額－内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	9	—	9
持 分 法 適 用 会 社 数	4	—	4

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期		23 年 3 月 期
		23 年 3 月 期 比	
(1) 業 務 純 益 (一般貸引繰入前)	72,006	△ 6,477	78,484
職員一人当たり (千円)	17,376	△ 1,558	18,934
(2) 業 務 純 益	72,006	△ 6,932	78,939
職員一人当たり (千円)	17,376	△ 1,668	19,044

注. 職員数は、実働人員（出向人員、臨時雇員及び嘱託を除く）の平残。

3. 利 鞘 (国内業務部門) 【単体】

(単位：%)

	24 年 3 月 期		23 年 3 月 期
		23 年 3 月 期 比	
(1) 資 金 運 用 利 回 (A)	1.45	△ 0.10	1.56
(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.66	△ 0.12	1.79
(ロ) 有 価 証 券 利 回	0.84	△ 0.07	0.91
(2) 資 金 調 達 原 価 (C)	0.90	△ 0.05	0.95
(イ) 預 金 等 利 回 (D)	0.05	△ 0.03	0.08
(ロ) 経 費 率	0.84	△ 0.02	0.87
(3) 総 資 金 利 鞘 (A) - (C)	0.55	△ 0.06	0.61
預 貸 金 利 差 (B) - (D)	1.61	△ 0.10	1.71

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期		23 年 3 月 期
		23 年 3 月 期 比	
国 債 等 債 券 損 益	935	△ 3,025	3,961
売 却 益	4,128	△ 631	4,760
償 還 益	—	—	—
売 却 損 (△)	285	△ 445	731
償 還 損 (△)	2,889	2,889	—
償 却 (△)	17	△ 50	67

株 式 等 関 係 損 益	△ 9,218	△ 4,625	△ 4,593
売 却 益	326	△ 148	474
売 却 損 (△)	8,673	7,258	1,414
償 却 (△)	871	△ 2,782	3,653

5. 自己資本比率（国際統一基準）

【連結】

（単位：億円）

	24 年 3 月末			23 年 9 月末	23 年 3 月末
	[速報値]	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	14.35%	0.21%	0.97%	14.13%	13.37%
うちTier I 比率	12.99%	0.17%	0.93%	12.81%	12.05%
(2) Tier I	6,216	167	222	6,049	5,994
(3) Tier II	866	28	25	838	841
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	31	31	31	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	△ 0	△ 0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730	730
(4) 控 除 項 目	215	1	32	213	182
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,868	194	215	6,673	6,652
(6) リスクアセット	47,853	641	△ 1,871	47,212	49,724

【単体】

（単位：億円）

	24 年 3 月末			23 年 9 月末	23 年 3 月末
	[速報値]	23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
(1) 自己資本比率	13.63%	0.11%	0.87%	13.51%	12.76%
うちTier I 比率	12.33%	0.10%	0.86%	12.22%	11.46%
(2) Tier I	5,827	217	255	5,609	5,571
(3) Tier II	860	26	24	834	836
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	28	28	28	—	—
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	101	△ 0	△ 0	102	102
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	730	—	—	730	730
(4) 控 除 項 目	248	3	38	244	209
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	6,439	240	240	6,199	6,199
(6) リスクアセット	47,239	1,364	△ 1,344	45,874	48,583

注. 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法（行内格付を利用してリスクを計測する手法）
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法（業務区分毎の粗利益に一定割合を乗じる手法）

6. ROE 【単体】

（単位：%）

	24 年 3 月期		23 年 9 月期	23 年 3 月期
		23 年 9 月期比		
業務純益ベース（年率）	11.80	△ 1.01	△ 1.78	12.82
当期純利益ベース（年率）	5.90	△ 1.80	△ 0.66	7.70
				6.56

注. ROEとは、株主資本の収益性を示す指標。

7. 預金、貸出金の残高

(1) 残 高 【単体】

(単位：億円)

	24 年 3 月 期	23 年 9 月 期 比		23 年 9 月 期	23 年 3 月 期
		23 年 9 月 期 比	23 年 3 月 期 比		
預 金 (未 残)	93,765	2,780	2,381	90,984	91,383
うち 国 内	92,755	2,592	2,518	90,162	90,237
うち 県 内	89,807	2,426	2,249	87,381	87,558
うち 個 人	71,829	749	1,836	71,079	69,992
うち 公 共	5,313	1,825	△ 23	3,487	5,336
預 金 (平 残)	91,595	△ 274	3,378	91,869	88,216
うち 国 内	90,642	△ 325	3,531	90,968	87,111
うち 県 内	87,873	△ 346	3,411	88,220	84,462
貸 出 金 (未 残)	75,817	629	2,102	75,187	73,714
うち 国 内	75,051	436	1,839	74,615	73,211
うち 県 内	56,729	428	1,189	56,301	55,540
貸 出 金 (平 残)	75,691	880	2,874	74,811	72,817
うち 国 内	75,091	792	2,690	74,298	72,400
うち 県 内	56,169	433	1,225	55,735	54,943

(2) 国内貸出金内訳（未残）及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	24 年 3 月 末	23 年 9 月 末 比		23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
国 内 貸 出 金 (A)	75,051	436	1,839	74,615	73,211
(除 公 共 向 け 貸 出)	(72,173)	(662)	(1,777)	(71,510)	(70,395)
大 企 業	10,827	△ 447	△ 242	11,274	11,070
中 堅 企 業	1,572	△ 116	△ 122	1,689	1,695
中 小 企 業 等 (B)	59,772	1,226	2,143	58,546	57,629
うち 中 小 企 業	32,266	474	1,072	31,791	31,193
うち 消 費 者 ロ ー ン	27,506	751	1,071	26,755	26,435
公 共	2,878	△ 226	62	3,104	2,815

中小企業等貸出比率(B/A)	79.64%	1.17%	0.92%	78.46%	78.71%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

注. 中小企業には個人事業主を含む。

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	24 年 3 月 末	23 年 9 月 末 比		23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	27,506	751	1,071	26,755	26,435
住 宅 ロ ー ン 残 高	26,586	778	1,129	25,808	25,456
そ の 他 の ロ ー ン 残 高	920	△ 26	△ 58	947	979

8. リスク管理債権の状況 ー 自己査定基準 部分直接償却実施 (前・後) ー

【単体】

(単位：百万円)

		24 年 3 月末			23 年 9 月末	23 年 3 月末
			23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,478	1,229	1,272	3,249	3,206
	延滞債権額	97,200	11,913	13,348	85,287	83,851
	3ヵ月以上延滞債権額	3,686	△ 1,752	△ 493	5,439	4,180
	貸出条件緩和債権額	54,555	3,063	285	51,491	54,269
	合 計	159,920	14,453	14,412	145,467	145,507

貸出金残高 (末 残)	7,581,708	62,997	210,255	7,518,710	7,371,452
---------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.01	0.04	0.04
	延滞債権額	1.28	0.14	0.14	1.13	1.13
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.71	0.03	△ 0.01	0.68	0.73
	合 計	2.10	0.17	0.13	1.93	1.97

【連結】

(単位：百万円)

		24 年 3 月末			23 年 9 月末	23 年 3 月末
			23 年 9 月末比	23 年 3 月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	4,095	1,173	1,037	2,921	3,057
	延滞債権額	96,771	11,339	12,270	85,431	84,501
	3ヵ月以上延滞債権額	3,686	△ 1,752	△ 493	5,439	4,180
	貸出条件緩和債権額	54,604	3,062	279	51,541	54,325
	合 計	159,158	13,823	13,093	145,335	146,064

貸出金残高 (末 残)	7,554,923	61,776	208,779	7,493,147	7,346,143
---------------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05	0.01	0.01	0.03	0.04
	延滞債権額	1.28	0.14	0.13	1.14	1.15
	3ヵ月以上延滞債権額	0.04	△ 0.02	△ 0.00	0.07	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.72	0.03	△ 0.01	0.68	0.73
	合 計	2.10	0.16	0.11	1.93	1.98

9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

【単体】

(単位：百万円、%)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
リスク管理債権額 (A)	159,920	14,453	14,412	145,467	145,507
担保・保証等 (B)	93,529	9,257	12,541	84,272	80,988
貸倒引当金 (C)	21,743	2,676	△ 91	19,066	21,835
引当率 (C)/(A)	13.5	0.4	△ 1.4	13.1	15.0
保全率 (B+C)/(A)	72.0	1.0	1.4	71.0	70.6
貸出金残高比	2.10	0.17	0.13	1.93	1.97

【連結】

(単位：百万円、%)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
リスク管理債権額 (A)	159,158	13,823	13,093	145,335	146,064
担保・保証等 (B)	91,955	8,743	11,371	83,212	80,583
貸倒引当金 (C)	22,294	2,618	△ 200	19,675	22,494
引当率 (C)/(A)	14.0	0.4	△ 1.3	13.5	15.4
保全率 (B+C)/(A)	71.7	0.9	1.2	70.7	70.5
貸出金残高比	2.10	0.16	0.11	1.93	1.98

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,550	3,079	4,258	20,470	19,291
危険債権	78,393	10,049	10,248	68,344	68,144
要管理債権	58,241	1,310	△ 208	56,930	58,449
合 計	160,185	14,439	14,299	145,745	145,886

正 常 債 権	7,540,324	59,161	191,235	7,481,163	7,349,088
総 与 信 残 高	7,700,510	73,601	205,535	7,626,909	7,494,975
不 良 債 権 比 率	2.08	0.16	0.13	1.91	1.94

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
保 全 額 (A)	115,503	11,917	12,382	103,585	103,120
貸 倒 引 当 金	21,758	2,675	△ 195	19,082	21,953
担 保 ・ 保 証 等	93,744	9,241	12,577	84,502	81,166
金融再生法開示債権合計 (B)	160,185	14,439	14,299	145,745	145,886

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	72.1	1.0	1.4	71.0	70.6
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
破綻先債権 (A)	4,499	1,205	1,254	3,294	3,245
実質破綻先債権 (B)	19,050	1,873	3,004	17,176	16,045
破綻懸念先債権 (C)	78,393	10,049	10,248	68,344	68,144
要注意先債権 (D)	1,369,016	4,547	60,407	1,364,469	1,308,609
要管理先債権	71,721	3,408	2,435	68,312	69,285
うち要管理債権 (貸出金のみ)	58,241	1,310	△ 208	56,930	58,449
その他要注意先債権	1,297,294	1,138	57,971	1,296,156	1,239,323
正常先債権 (E)	6,229,549	55,924	130,620	6,173,625	6,098,929
総与信残高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	7,700,510	73,601	205,535	7,626,909	7,494,975

注. 総与信残高：貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾、有価証券中の当行保証付私募社債。なお、当行保証付私募社債については時価で計上しております。

12. 貸倒引当金等の状況

(1) 償却・引当基準

① 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

② 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 与信額10億円以上の先について、キャッシュ・フロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

なお、信用保証協会の保証付き融資についての責任共有制度に係る将来の負担金に対する引当は、自己査定における区分に応じて一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金として計上しております。

(2) 貸倒引当金等の内訳

【単体】

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸 倒 引 当 金	392	34	△ 82	358	474
一 般 貸 倒 引 当 金	259	13	△ 79	245	338
個 別 貸 倒 引 当 金	133	21	△ 2	112	135
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
正 常 先 債 権	59,779	796	1,176	58,983	58,603
要 注 意 先 債 権	13,663	51	628	13,611	13,034
要 管 理 先 債 権	716	33	23	683	692
その他要注意先債権	12,946	18	604	12,928	12,342

【連結】

(単位：億円)

	24年3月末	23年9月末比	23年3月末比	23年9月末	23年3月末
貸 倒 引 当 金	501	29	△ 86	471	587
一 般 貸 倒 引 当 金	321	10	△ 83	310	405
個 別 貸 倒 引 当 金	179	19	△ 2	160	182
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

13. 業種別貸出状況等

【単体】－部分直接償却実施後－

(1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	75,051	100.00	74,615	100.00	73,211	100.00
製造業	6,792	9.05	7,036	9.43	7,007	9.57
農業，林業	82	0.11	78	0.11	79	0.11
漁業	8	0.01	8	0.01	9	0.01
鉱業，採石業，砂利採取業	137	0.18	153	0.21	159	0.22
建設業	2,885	3.85	2,936	3.93	2,962	4.05
電気・ガス・熱供給・水道業	216	0.29	201	0.27	189	0.26
情報通信業	529	0.71	464	0.62	441	0.60
運輸業，郵便業	2,221	2.96	2,233	2.99	2,159	2.95
卸売業，小売業	7,025	9.36	7,013	9.40	6,928	9.46
金融業，保険業	3,089	4.12	3,311	4.44	3,348	4.57
不動産業，物品賃貸業	17,580	23.42	17,193	23.04	16,767	22.90
不動産業	15,824	21.08	15,418	20.66	15,129	20.66
不動産賃貸業・管理業	13,633	18.16	13,212	17.71	12,905	17.62
不動産取引業等	2,190	2.92	2,206	2.95	2,223	3.04
物品賃貸業	1,755	2.34	1,774	2.38	1,638	2.24
医療，福祉その他サービス業	4,654	6.20	4,683	6.28	4,564	6.24
国・地方公共団体	2,202	2.93	2,415	3.24	2,022	2.76
その他（個人）	27,624	36.81	26,884	36.03	26,571	36.30

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	24年3月末		23年9月末		23年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,599	100.00	1,454	100.00	1,455	100.00
製造業	109	6.85	80	5.51	73	5.04
農業，林業	5	0.32	7	0.50	8	0.58
漁業	0	0.02	0	0.03	0	0.03
鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.15	—	—	—	—
建設業	134	8.43	104	7.20	115	7.95
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	13	0.85	6	0.45	5	0.35
運輸業，郵便業	119	7.47	121	8.34	120	8.29
卸売業，小売業	203	12.75	178	12.28	189	13.00
金融業，保険業	4	0.28	4	0.33	4	0.33
不動産業，物品賃貸業	523	32.76	483	33.24	484	33.31
不動産業	522	32.69	482	33.15	483	33.21
不動産賃貸業・管理業	488	30.55	449	30.92	453	31.14
不動産取引業等	34	2.14	32	2.23	30	2.07
物品賃貸業	1	0.07	1	0.09	1	0.10
医療，福祉その他サービス業	175	10.97	151	10.39	149	10.25
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他（個人）	306	19.15	316	21.73	303	20.87

14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金 【単体】

(単位：億円)

	24 年 3 月 末			23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
		23 年 9 月 末 比	23 年 3 月 末 比		
中 国	18	8	8	9	10
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香 港	10	2	△ 2	8	13
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
台 湾	4	0	△ 3	3	7
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	35	5	19	30	16
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	1	△ 0	△ 1	1	2
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
韓 国	3	0	△ 0	3	3
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
マレーシア	19	8	8	10	11
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
シンガポール	4	0	4	3	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
タイ	2	△ 1	1	3	1
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合 計	100	24	34	75	66
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。

15. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参 考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：億円)

	24 年 3 月 末					23 年 9 月 末			23 年 3 月 末		
	評 価 損 益	9 月 末 比	3 月 末 比	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 0	0	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0
その他有価証券	198	222	221	414	216	△ 24	322	347	△ 23	361	384
株 式	118	112	75	237	118	6	155	149	43	213	169
債 券	129	3	56	145	16	126	146	20	73	135	62
そ の 他	△ 50	106	89	31	81	△ 157	20	177	△ 140	12	152
うち外国債券	8	9	28	23	14	△ 0	19	19	△ 20	11	31
合 計	197	222	221	414	217	△ 25	323	348	△ 23	362	385

注 1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当ありません。

注 2. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注 3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：億円)

	24 年 3 月 末					23 年 9 月 末			23 年 3 月 末		
	評 価 損 益	9 月 末 比	3 月 末 比	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損	評 価 損 益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 0	0	0	0	0	△ 0	0	0	△ 0	0	0
その他有価証券	203	225	222	421	218	△ 22	327	349	△ 19	366	386
株 式	124	116	76	244	119	8	160	151	47	218	171
債 券	129	3	56	145	16	126	146	20	73	135	62
そ の 他	△ 50	106	89	31	82	△ 157	20	177	△ 140	12	152
うち外国債券	8	9	28	23	14	△ 0	19	19	△ 20	11	31
合 計	202	226	223	421	218	△ 23	327	350	△ 20	367	387

注 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めております。

注 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

16. その他

(1) 退職給付関係

①退職給付債務等

【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末	23 年 3 月 末
退職給付債務 (割引率)	68,353 (2.0%)	66,100 (2.0%)
年金資産	41,293	39,459
未認識数理計算上の差異 (償却年数)	10,908 (10 年)	9,888 (10 年)
前払年金費用	△ 2,859	△ 1,995
退職給付引当金	19,011	18,747

【連結】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末	23 年 3 月 末
退職給付債務	68,906	66,623
年金資産	41,326	39,491
未認識数理計算上の差異	10,908	9,888
前払年金費用	△ 2,859	△ 1,995
退職給付引当金	19,531	19,238

②退職給付費用

【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期	23 年 3 月 期
退職給付費用	3,637	3,669
勤務費用	1,849	1,870
利息費用	1,322	1,294
期待運用収益	△ 1,381	△ 1,359
数理計算上の差異の費用処理額	1,847	1,863

【連結】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 期	23 年 3 月 期
退職給付費用	3,721	3,746

(2) 税効果会計関係

繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末	23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
貸倒引当金	21,353	22,058	26,592
退職給付引当金	6,809	7,622	7,573
有価証券償却	982	1,132	2,165
その他有価証券評価差額金	—	1,062	1,060
その他	6,830	8,105	8,761
繰延税金資産小計 (A)	35,975	39,980	46,154
評価性引当額 (B)	△ 1,021	△ 2,099	△ 3,405
繰延税金資産合計 (A) + (B) (C)	34,954	37,881	42,749
その他有価証券評価差額金	6,911	—	—
前払年金費用	981	881	699
固定資産圧縮積立金	18	—	—
繰延税金負債合計 (D)	7,911	881	699
繰延税金資産の純額 (C) - (D)	27,043	36,999	42,049

【連結】

(単位：百万円)

	24 年 3 月 末	23 年 9 月 末	23 年 3 月 末
繰延税金資産の純額	34,392	45,208	49,839

17. 収益見込み

【単体】

(単位：億円)

	25 年 3 月 期 (通期)	
	24 年 9 月 中 間 期	
業務粗利益	775	1,550
資金利益	672	1,340
役務取引等利益	72	150
特定取引利益	10	20
その他業務利益	21	40
経費	420	830
コア業務純益	350	710
業務純益 (一般貸引繰入前)	355	720
経常利益	340	640
当期 (中間) 純利益	215	400
与信関係費用	35	100

【連結】

(単位：億円)

	25 年 3 月 期 (通期)	
	24 年 9 月 中 間 期	
連結経常利益	365	690
連結当期 (中間) 純利益	225	420
1 株当たり配当額	5 円 50 銭	11 円 00 銭
配当性向 (連結ベース)	21.3%	22.8%

（ご参考）地域密着型金融の推進に関する取組み状況について

ちばぎんグループでは、持続可能な地域社会実現のため、本業を通じた金融仲介機能の発揮等に加え、誠実かつ公正な企業活動、環境問題など地域社会を取り巻く様々な課題解決に向けたCSR活動に取り組んでおります。

地域密着型金融の推進は、CSR活動における「本業」及び「地域貢献活動」につながる重要な活動であり、平成23年度は東日本大震災からの復興に向けた円滑な資金供給や地域活性化に向けた支援などを含め、以下の様々な取組みを実施しました。

（１）東日本大震災からの復興に向けた取組み

被災企業等の二重債務問題解決、事業再生支援を行うとともに、各種融資制度を活用した円滑な資金供給を行いました。

＜平成23年度の主な取組み＞

- 債権買取ファンドへの出資をつうじた被災企業の再生支援※
※県内被災企業等の事業再建に大きな障害となる「二重債務問題」を解消することを目的に設立された「千葉産業復興機構」に対し、中小企業基盤整備機構、千葉県、地元金融機関等と協調で出資を行い、事業者の再生支援スキームに参画しております。
- 東日本大震災復興緊急保証を活用した融資取組み（融資実績：695億円）
- 東日本大震災被害復旧融資制度を活用した融資取組み
（融資実績：法人向け 11億円 個人向け 15億円）
- ちばぎんマルシェ（千葉県農産品販売フェア）の開催

（２）お客さまのライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

① 〔創業、新規事業支援〕

創業及び新規事業にかかる資金ニーズへの対応や成長分野関連事業への各種支援を行いました。

② 〔事業拡大支援〕

成長段階にある企業の更なる飛躍に向け、様々な支援を行いました。

③ 〔経営改善、事業再生支援〕

外部機関等も活用しながらコンサルティング機能を発揮し、お客さまの実情に応じた再生支援活動を引き続き実施しました。

④ 〔事業譲渡、事業承継支援〕

債務整理等に向けた適切な助言や事業譲渡、事業承継支援を行いました。

＜平成23年度の主な取組み＞

- ① 〔創業支援、新規事業支援の主な取組み〕
 - 公益財団法人「ひまわりベンチャー育成基金」による助成金の交付（11件/33百万円）
 - ちばぎんキャピタルによるベンチャー企業向け投資の取組み（4件/171百万円）
 - インキュベーション施設への職員の派遣※
※東葛テクノプラザに職員を派遣し、ベンチャー企業の経営全般の支援（販路相談や資金相談等）を行っております。
 - 千葉市産業振興財団主催の「ベンチャーカップCHIBA※」への協賛
※新規性・独創性に富んだビジネスプランの事業化を志す起業家を表彰する制度
 - 農業法人設立支援、異業種による農業参入支援、6次産業化に関する計画策定及び事業化支援
 - 「なのはなコンペ」(千葉大学主催の起業家向け表彰制度)による助成金交付（3件/3百万円）

②〔事業拡大支援の主な取組み〕

- 商談会開催 （10回、うち個別企業商談会 5回）
- 海外進出企業向け支援セミナー開催 （5回）
- 外国銀行との業務提携による金融面のサポートをつうじた取引先企業のアジアビジネス支援強化
【当行のアジアネットワーク】
当行アジア拠点：香港支店、上海駐在員事務所、シンガポール駐在員事務所
業務提携行：タイ「バンコック銀行」、中国「交通銀行」、英国「スタンダードチャータード銀行」
- 他業態企業（物流業、保険業）との業務提携による取引先企業のアジアビジネス支援強化
- タイ「バンコック銀行」との協調によるスタンバイL/Cや国内での親子ローンの取組み
（スタンバイL/C：3件/129百万円 親子ローン取組み：1件/20百万円）
- 担保や個人保証に過度に依存しない多様な資金調達手段の提供
（シンジケートローン(当行アレンジ分)：12件/290百万円 私募債：114件/155億円
ABL：31件/672百万円（うち保証協会保証付き 29件/602百万円）
債権流動化：買取額合計 622億円）

③〔経営改善、事業再生支援の主な取組み〕

- 外部機関との連携による経営改善支援
（中小企業再生支援協議会、千葉県産業復興相談センターへの持込み：12件、
千葉県産業振興センターからの専門家派遣：13件、
千葉県産業復興相談センターによる出張相談会の開催支援：3回）
- 国土交通省が実施する「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業※」に関する同省とのパートナー協定の締結
※中小・中堅建設企業の経営課題に対し、建設業に精通した専門家が無料でアドバイスを行い、課題解決を図る取組み。
- 顧客企業への経営改善支援をつうじた債務者区分のランクアップ支援
（経営改善支援取組：644先 債務者ランクアップ：24先 再生計画策定先：570先）
- 新たな再生手法の活用による事業再生支援（DDSの実施：1件/20百万円）
- ④〔事業譲渡、事業承継支援の主な取組み〕
- 後継者不足等の課題解決策としてのM&Aスキームの活用による事業譲渡支援（成約：5件）
- 相続関連業務の受託による資産承継・事業承継支援
（経営承継サポートサービス：3件 遺言作成サポートサービス：84件 遺言信託：79件
遺産整理業務：31件）

（3）地域の面的再生への参画

自治体や地元大学と連携した諸活動の推進により地域活性化に貢献するとともに、公共施設等の建て替えニーズへの対応や区画整理・再開発事業に計画段階から関与する等、地域の面的再生に積極的に参画しております。

＜平成23年度の主な取組み＞

- 千葉市との地域経済活性化に関する連携協定の締結※
※国際経済交流の推進、企業立地支援、創業・新規事業創出支援、地産地消・農商工連携、観光振興等、地域の振興に向け幅広く協力することを目的に協定を締結致しました。
- 千葉大学・千葉工業大学との産学連携の推進
- 千葉県内のPFI事業における情報提供や勉強会実施による自治体支援及び資金ニーズへの対応
（融資実績：7件/431百万円）
- 発展地域の地権者に対する不動産有効利用提案及び資金ニーズへの対応
（融資実績：85件/99億円）

（４）その他

上記に加え、以下の活動も実施いたしました。

＜平成２３年度の主な取組み＞

- 「認知症サポーター養成講座（新入行員向け）」の開催（受講者：164名）
- サービス介助士の取得促進（取得者：36名）
- 千葉市中小企業資金融資制度「環境経営応援資金」の活用（443件/164億円）
- ひまわりニーズNAV IのWEB化による会員企業向け情報サービスの拡充
- 当行海外拠点（5ヶ所）での千葉県観光PR
- ビジネスマッチング専用ダイヤルの設置
- ちばぎんハートフル福祉基金による第2回助成金交付（15件 7百万円）
- ちばぎん省エネ・ECOセミナーの開催
- 千葉県29大学合同就職セミナー2011の開催

(ご参考) 経営改善支援の取組み状況

644 先のお取引先の経営改善支援に取組み、24 先のお取引先の債務者区分がランクアップし、ランクアップ率は 3.7%となりました。

(単位:先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α			
				α のうち期末に 債務者区分がラ ンクアップした先 数 β	α のうち期末に 債務者区分が変 化しなかった先 数 γ	α のうち再生計 画を策定した先 数 δ
正常先 ①		26,272	2		0	1
要注意 先	うちその他要注意先 ②	12,475	590	19	495	533
	うち要管理先 ③	290	29	3	21	20
破綻懸念先 ④		796	25	2	18	17
実質破綻先 ⑤		290	0	0	0	0
破綻先 ⑥		44	0	0	0	0
	小 計(②～⑥の計)	13,895	644	24	534	570
合 計		40,167	646	24	534	571

		経営改善支援 取組み率 $= \alpha / A$	ランクアップ率 $= \beta / \alpha$	再生計画策定 率 $= \delta / \alpha$
正常先 ①		0.0%		50.0%
要注意 先	うちその他要注意先 ②	4.7%	3.2%	90.3%
	うち要管理先 ③	10.0%	10.3%	69.0%
破綻懸念先 ④		3.1%	8.0%	68.0%
実質破綻先 ⑤		0.0%	—	—
破綻先 ⑥		0.0%	—	—
小 計(②～⑥の計)		4.6%	3.7%	88.5%
合 計		1.6%	3.7%	88.4%